

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年7月13日～7月17日)



“市場全体は表面上、落ち着いていますが、水面下では循環物色の動きが本格化しています。投資家はエクスポージャーを分散*するとともに、企業の構造的な強さや価格決定力、ショックの吸収能力を手掛かりに、株式市場における物色対象の拡大を見据えたポジションを構築することが推奨されます。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

Trust must be earned

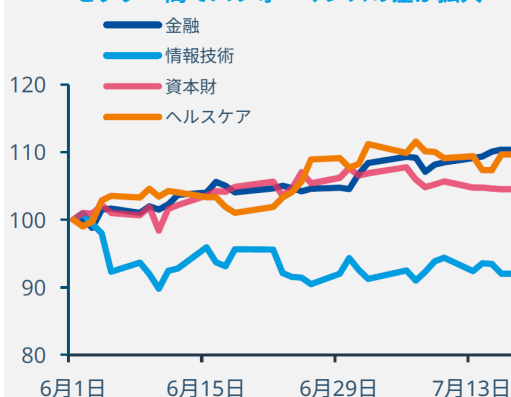
循環物色の動きが本格化

決算シーズンが幕を開けるとともに、同一のセクター内、および異なるセクター間でパフォーマンス差が拡大しつつあります。

セクター別では、これまで出遅れていた分野が市場をけん引しようとしています。AI関連分野では、最も割高感の強い銘柄群から資金を引き揚げ、バリューチェーンの他の領域に移す動きが広がっています。

パフォーマンスの差が拡大するなか、投資家はクオリティ銘柄やセクター分散*に注力することが推奨されます。

セクター間でパフォーマンスの差が拡大



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年7月17日現在）。6月1日を100として指数化。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

米国株式市場ではこの数週間、銘柄全体の値動きが小さい一方で、投資家の選別色が強まるなかで個別銘柄の値動きは大きくなっています。今後本格化する決算発表に対する市場の期待が高いだけに、内容が期待外れだった場合には、市場が下振れしやすくなります。情報技術（IT）セクターでは、顧客企業によるチップやサーバーへの支出シフトの影響を受けやすい企業のほか、すでに多額の人工知能（AI）投資を進めている企業に投資家の注目が特に集まることになるでしょう。また、このところの半導体関連銘柄の下落は、AI投資の初期段階で主に恩恵を受けていたチップ関連から資金が流出していることを示しています。市場は新たな投資機会を求めて、インフラ、電力設備、アプリケーションなど、AIバリューチェーンの他の領域に物色の矛先を向けています。こうした動きを追い風に、金融やディフェンシブ関連といったセクターが市場をけん引していますが、その一方でIT関連銘柄は史上最高値水準からやや反落しています。

この日
に注目



7月22日

英国CPI・PPI、日本貿易収支

7月23日

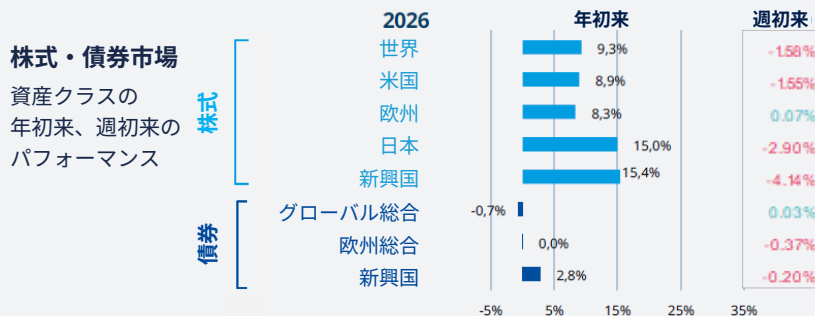
韓国GDP、ECB政策金利、ユーロ圏消費者信頼感

7月24日

日本CPI、英国小売売上高、ユーロ圏・英国PMI、ECBインフレ期待

今週の市場動向

半導体関連銘柄が下げ幅を拡大し、取引が集中する銘柄から資金を引き揚げる動きが強まるなか、グローバル株式は下落しました。債券市場では、中央銀行が慎重姿勢を維持するなか、ユーロ圏と米国の国債利回りが最近の取引レンジの上限に近い水準を維持した一方、インフレ懸念や金融政策観測は原油価格に連動して変化しました。金（ゴールド）は利回りの上昇に伴い下落し、原油は中東地域における根強い緊張を背景に上昇しました。



出所：ブルームバーグ（2026年7月17日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	4.18 ▼	4.55 ▼
ドイツ	2.78 ▲	3.12 ▲
フランス	2.95 ▲	3.93 ▲
イタリア	2.99 ▲	3.94 ▲
英国	4.34 ▲	4.95 ▲
日本	1.43 ▲	2.69 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年7月17日現在）。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル						
4017.39	82.49	1.14	162.40	1.35	6.78	2.48	3.80
-2.49%	+5.5%	+0.2%	+0.45%	+0.4%	-0.0%		

出所：ブルームバーグ（2026年7月17日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米インフレ率が予想外の下振れ

6月の米国の消費者物価指数（CPI）はコンセンサス予想を下回り、総合CPIの上昇率は3.5%に、コアCPIの上昇率は2.6%に低下しました。総合指数の品目別では、エネルギー価格が大幅に下落するとともに、食品価格の上昇率が比較的低い水準にとどまりました。コアインフレ率が低下した要因としては、コアサービス価格の伸びの鈍化や2ヵ月連続でのコア財価格の下落が挙げられます。原油価格の下落、住居費の伸び鈍化、関税負担の緩和がデフレーションを加速し、米連邦準備制度理事会（FRB）は金利を据え置くかと予想されますが、中東情勢が悪化した場合はその限りではありません。

南北アメリカ



ユーロ圏鉱工業生産は引き続き低調

5月のユーロ圏の鉱工業生産は前月比0.2%の微減、前年同月比でも1.2%の減少となりました。耐久消費財の減産が全体を押し下げた格好です。国別で見ると明暗が分かれ、ドイツとスペインが増産となった一方で、イタリアとフランスは減産となりました。製造業はこの数ヵ月、中東情勢に伴う供給不足に備えた在庫の積み増しを追い風に底堅さを示しています。域内の不透明感は根強く、見通しを圧迫しています。

欧州



中国のGDP成長率が減速

第2四半期の中国の国内総生産（GDP）は前年同期比4.3%増と、第1四半期の同5.0%増から予想外の減少となりました。6月分のデータは、鉱工業生産が好調だった一方で、投資の伸びはマイナス、小売売上高の回復も小幅にとどまるなど強弱が混在する内容でした。輸出と製造業が引き続き景気を下支えしていますが、デフレ圧力が緩和するなかでも内需は弱いままです。政策面では緩和姿勢が強まるとみていますが、需要面の支援は的を絞った措置にとどまると予想されます。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **17 July 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **17 July 2026**

Doc ID: **5759732**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5772190)